資金区分			
公的資金			
財政融資資金	290	369	△ 79
地方公共団体金融機構資金	135	174	△ 39
（国の予算等貸付金）	(20)	(30)	(△ 10)

その他同意等の見込まれる項目

1　上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

2　上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備考）

国の予算等貸付金債の（　）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

4　雑　収　入

雑収入の収入見込額は、公営住宅の料金収入、貸付金の回収金を90億円計上している。

二　地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳（復旧・復興事業）

（一）　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳出総額は、２兆60億円であり、前年度に比し、443億円（2.3%）増加している。
歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は、第６表のとおりである。
なお、歳出の主な増減事由は、第７表のとおりであり、歳出の構成比は第８表のとおりである。

第６表　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

（単位　億円）

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
Ⅰ 給与関係経費	110	117	△ 7	△ 6.0
Ⅱ 一般行政経費	5,723	5,350	373	7.0
1 国庫補助負担金等を伴うもの	4,481	3,779	702	18.6
2 国庫補助負担金を伴わないもの	1,242	1,571	△ 329	△ 20.9
Ⅲ 公債費	90	85	5	5.9
Ⅳ 投資的経費	13,874	13,905	△ 31	△ 0.2
1 直轄事業負担金	628	536	92	17.2
2 公共事業費	12,850	12,989	△ 139	△ 1.1
3 一般事業費	396	380	16	4.2
Ⅴ 公営企業繰出金	263	160	103	64.4
歳出合計	20,060	19,617	443	2.3

第７表　歳出の増減事由

（単位　億円）

増減事由	金額 総額	金額 地方費	増減事由	金額 総額	金額 地方費
Ⅰ 給与関係経費	△ 7	△ 7	Ⅲ 公債費	5	5
1 職員数による増減	△ 7	△ 7	Ⅵ 投資的経費	△ 31	425
2 その他	0	0	1 直轄事業負担金	92	92
Ⅱ 一般行政経費	373	△ 447	2 公共事業費	△ 139	317
1 国庫補助負担金等を伴うもの	702	△ 118	3 一般事業費	16	16
2 国庫補助負担金を伴わないもの	△ 329	△ 329	Ⅴ 公営企業繰出金	103	103
			歳出増減額の合計	443	79